



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 ソーシャルワイヤー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3929 URL <https://www.socialwire.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄子 素史  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 小林 宏至 TEL 03-5363-4872  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,302	△1.9	△184	—	△176	—	△149	—
2022年3月期第2四半期	2,348	5.4	104	46.6	88	19.3	26	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △128百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 29百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△25.04	—
2022年3月期第2四半期	4.36	—

(注) 2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。2022年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	5,128	935	17.9	154.30
2022年3月期	4,977	1,064	21.0	175.61

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 921百万円 2022年3月期 1,048百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	7.9	△155	—	△170	—	△180	—	△29.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	6,108,600株	2022年3月期	6,108,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	136,006株	2022年3月期	136,006株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	5,972,594株	2022年3月期2Q	5,999,880株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。また、ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の解除に伴い、外食・宿泊・娯楽などの対面型サービスを中心に景気は緩やかに持ち直しているものの、エネルギー価格の高騰や円安に伴う輸入物価の上昇等、経済の先行きに係る不確実性は依然として高い状況です。

このような市場環境のもと、当社グループは「全ての魅力にスポットライトが当たる社会へ」を新たなコーポレートビジョンとし、付加価値の追求による企業価値の向上による高付加価値経営を軸とした新経営方針のもと、コロナ禍以降のニーズ・市場の成長を見据えたうえで戦略を策定し、プロダクト投資を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,302,432千円（前年同期比1.9%減）、営業損失184,855千円（前年同期は営業利益104,925千円）、経常損失176,632千円（前年同期は経常利益88,316千円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は149,529千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益26,187千円）となりました。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### (デジタルPR事業)

デジタルPR事業は、企業や官公庁・団体等に対して、インフルエンサーPRサービス、新聞・雑誌・WEB・SNS等各種メディアの調査・報告サービス、製品やサービス・事業等に関するリリース配信サービスを運営しております。

当第2四半期連結累計期間において、クリッピングサービスについては、前年度に引き続きデジタル案件が牽引し案件数は増加（前年同期比11.0%増）しました。一方で、リリース配信サービスは、国内における新型コロナウイルス感染者数の大幅な増加を受け、軟調な場面もあったこともあり、配信数、利用社数ともに減少（それぞれ前年同期比0.9%減、前年同期比0.9%減）となりました。また、インフルエンサーPRサービスは施策に基づいた営業活動により案件数は回復しつつあるものの、社内教育にも注力した結果、案件数は減少（前年同期比11.6%減）しました。

この結果、デジタルPR事業の売上高は1,267,683千円（前年同期比4.2%減）となり、セグメント利益は194,051千円（前年同期比39.2%減）となりました。

#### (シェアオフィス事業)

シェアオフィス事業は、アジア主要6都市（東京（新宿2拠点、六本木、青山、渋谷、新橋）、横浜、仙台、福岡、シンガポール、インドネシア（※））でシェアオフィスサービス、クラウド翻訳サービスを運営しております。

主要サービスであるシェアオフィスについては、2022年1月に日本橋拠点、2022年6月に福岡拠点を開設いたしました。当第2四半期連結累計期間において、国内における新型コロナウイルス感染者数の大幅な増加を受け、軟調な場面がありつつも、新規拠点開設による寄与分もあり、国内拠点の累積稼働席数は増加（前年同期比16.5%増）いたしました。なお、海外拠点については、統廃合の進行もあり累積稼働席数は大幅に減少（前年同期比60.0%減）いたしました。

この結果、シェアオフィス事業の売上高（セグメント間売上高を除く）は1,034,749千円（前年同期比0.9%増）となり、セグメント損失は191,651千円（前年同期は5,519千円の損失）となりました。

(※) インドネシアはフランチャイズによる運営です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は5,128,696千円と、前連結会計年度末に比べ151,116千円の増加となりました。資産の増加の主な要因は、減価償却累計額の計上等により187,660千円減少した一方、シェアオフィス事業における福岡拠点の内装工事等の計上により、建物が239,885千円増加し、工具、器具及び備品が68,766千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は4,193,227千円と、前連結会計年度末に比べ279,793千円の増加となりました。負債の増加の主な要因は、資産除去債務（流動負債を含む）が61,082千円増加し、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が189,272千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は935,468千円と、前連結会計年度末に比べ128,676千円の減少となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失149,529千円を計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は784,465千円と、前連結会計年度末に比較して114,258千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,960千円（前年同期は297,503千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失206,665千円の減少要因があった一方、減価償却費182,605千円、減損損失30,032千円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は292,654千円（前年同期は30,065千円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入21,754千円があった一方、有形固定資産の取得による支出265,160千円、無形固定資産の取得による支出27,511千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は149,695千円（前年同期は326,694千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出208,580千円があった一方、長期借入による収入397,000千円等があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績見通しについては、当第2四半期連結累計期間の実績が見通しに沿って推移しているため、2022年5月11日に公表した業績見通しから変更はありません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	898,723	784,465
受取手形、売掛金及び契約資産	295,069	267,072
その他	233,127	285,731
貸倒引当金	△3,723	△3,484
流動資産合計	1,423,198	1,333,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,830,327	2,070,213
工具、器具及び備品	482,086	550,853
使用権資産	400,683	460,800
その他	61,519	64,495
減価償却累計額	△1,140,386	△1,328,046
有形固定資産合計	1,634,231	1,818,315
無形固定資産		
のれん	118,800	103,336
ソフトウェア	154,358	152,878
その他	3,512	3,464
無形固定資産合計	276,672	259,679
投資その他の資産		
差入保証金	1,459,796	1,459,628
その他	266,327	352,254
貸倒引当金	△82,646	△94,965
投資その他の資産合計	1,643,477	1,716,917
固定資産合計	3,554,381	3,794,912
資産合計	4,977,579	5,128,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	415,330	499,282
未払金	272,544	300,918
未払法人税等	16,688	13,458
契約負債	526,686	558,687
リース債務	95,387	101,504
その他	452,983	422,702
流動負債合計	1,779,620	1,896,554
固定負債		
長期借入金	1,329,833	1,435,153
資産除去債務	603,985	667,943
リース債務	143,040	110,286
その他	56,955	83,290
固定負債合計	2,133,813	2,296,673
負債合計	3,913,434	4,193,227
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	354,789	354,789
資本剰余金	294,556	294,556
利益剰余金	474,570	325,040
自己株式	△83,906	△83,906
株主資本合計	1,040,010	890,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	291
為替換算調整勘定	8,774	30,803
その他の包括利益累計額合計	8,837	31,094
新株予約権	2,712	2,712
非支配株主持分	12,585	11,180
純資産合計	1,064,145	935,468
負債純資産合計	4,977,579	5,128,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,348,690	2,302,432
売上原価	1,265,072	1,391,375
売上総利益	1,083,617	911,057
販売費及び一般管理費	978,691	1,095,912
営業利益又は営業損失(△)	104,925	△184,855
営業外収益		
受取利息	631	661
受取手数料	442	325
リース解約益	—	17,709
その他	1,603	5,142
営業外収益合計	2,677	23,838
営業外費用		
支払利息	16,335	12,851
為替差損	1	—
その他	2,949	2,764
営業外費用合計	19,286	15,616
経常利益又は経常損失(△)	88,316	△176,632
特別利益		
新株予約権戻入益	254	—
特別利益合計	254	—
特別損失		
減損損失	31,539	30,032
特別損失合計	31,539	30,032
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	57,032	△206,665
法人税、住民税及び事業税	17,790	4,736
法人税等調整額	18,695	△59,841
法人税等合計	36,485	△55,104
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,546	△151,561
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,640	△2,031
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	26,187	△149,529

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,546	△151,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	228
為替換算調整勘定	9,017	22,656
その他の包括利益合計	9,095	22,884
四半期包括利益	29,642	△128,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,057	△127,272
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,415	△1,404

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	57,032	△206,665
減価償却費	206,960	182,605
のれん償却額	15,464	15,464
減損損失	31,539	30,032
リース解約益	—	△17,709
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,109	1,366
受取利息及び受取配当金	△631	△661
支払利息	16,335	12,851
為替差損益(△は益)	1	△2,551
投資事業組合運用損益(△は益)	470	421
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	35,019	28,749
契約負債の増減額(△は減少)	21,742	34,990
未払金の増減額(△は減少)	△5,411	34,289
預り保証金の増減額(△は減少)	14,786	6,109
その他	△54,961	△94,820
小計	339,458	24,473
利息及び配当金の受取額	631	661
利息の支払額	△16,270	△13,243
法人税等の支払額	△26,315	△4,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,503	6,960
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,806	△265,160
無形固定資産の取得による支出	△33,300	△27,511
資産除去債務の履行による支出	△18,500	△9,397
投資有価証券の取得による支出	—	△12,500
差入保証金の回収による収入	30,396	21,754
差入保証金の差入による支出	△855	△331
その他	—	491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,065	△292,654
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	150,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△200,000
長期借入れによる収入	—	397,000
長期借入金の返済による支出	△184,406	△208,580
リース債務の返済による支出	△88,549	△38,724
自己株式の取得による支出	△38,660	—
配当金の支払額	△15,078	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,694	149,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,328	21,740
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51,928	△114,258
現金及び現金同等物の期首残高	942,914	898,723
現金及び現金同等物の四半期末残高	890,985	784,465

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第2四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタルPR 事業	シェアオフィス 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,323,659	1,025,030	2,348,690	—	2,348,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	724	724	△724	—
計	1,323,659	1,025,755	2,349,415	△724	2,348,690
セグメント利益又はセグメント損失(△)	319,516	△5,519	313,996	△209,070	104,925

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△209,070千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「シェアオフィス事業」セグメントにおいて、新型コロナウイルス感染拡大等による影響を受け、シェアオフィス事業の撤退や一部フロアの賃貸借契約の解約を決定した拠点について、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては31,539千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタルPR 事業	シェアオフィス 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,267,683	1,034,749	2,302,432	—	2,302,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	647	647	△647	—
計	1,267,683	1,035,396	2,303,080	△647	2,302,432
セグメント利益又はセグメント損失(△)	194,051	△191,651	2,400	△187,255	△184,855

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△187,255千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「シェアオフィス事業」セグメントにおいて、新型コロナウイルス感染拡大等による影響を受け、シェアオフィス事業の撤退や一部フロアの賃貸借契約の解約を決定した拠点について、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては30,032千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。